

第 3 4 期決算公告

2025 年 6 月 26 日

東京都港区芝二丁目 9 番 10 号
株式会社 長谷工シニアウエルデザイン

貸借対照表(2025 年 3 月 31 日現在)
株式会社 長谷工シニアウエルデザイン

代表取締役 幸谷 登
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,817,984	流 動 負 債	6,931,902
現金・預金	5,785,435	未払金	187,159
売掛金	1,434,278	未払費用	1,457,639
未収入金	334,291	未払法人税等	45,352
未収法人税等	371	未払消費税	53,317
商品	3,860	未払事業所税	18,240
貯蔵品	1,516	預り金	27,384
前払費用	235,596	前受金	4,841,561
その他	22,635	リース債務	2,744
		賞与引当金	298,506
固 定 資 産	28,505,854		
有形固定資産	21,657,728	固 定 負 債	25,138,555
建物	12,250,814	長期前受金	23,116,337
構築物	148,617	リース債務	3,792
機械装置	3,788	退職給付引当金	673,731
工具・器具・備品	680,896	資産除去債務	572,007
土地	8,564,521	役員株式給付引当金	16,818
リース資産	9,092	株式給付引当金	56,677
無形固定資産	279,707	その他	699,195
借地権	259,068		
ソフトウェア	6,485	負 債 合 計	32,070,457
その他	14,154	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	6,568,420	株 主 資 本	4,253,381
関係会社株式	964,486	資 本 金	100,000
投資有価証券	5,000	資 本 剰 余 金	3,924,680
出資金	25	資本準備金	925,000
差入保証金	1,272,095	その他資本剰余金	2,999,680
建設協力金	489,870	利 益 剰 余 金	228,700
長期前払費用	714,890	その他利益剰余金	228,700
繰延税金資産	3,029,801	繰越利益剰余金	228,700
長期前払消費税	48,005		
その他	44,247	純 資 産 合 計	4,253,381
資 産 合 計	36,323,838	負債・純資産合計	36,323,838

損益計算書(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,076,516
売上原価		13,389,469
売上総利益		1,687,047
販売費及び一般管理費		2,479,666
営業損失(△)		△792,619
営業外収益		
受取利息配当金	59,203	
その他	1,000,735	1,059,938
営業外費用		
支払利息	4,254	
その他	1,980	6,235
経常利益		261,085
特別損失		
固定資産除却損	1,126	
減損損失	333,033	334,160
税引前当期純損失(△)		△73,075
法人税、住民税及び事業税	△97,059	
法人税等調整額	△204,717	△301,776
当期純利益		228,700

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費

用処理しております。なお一部の従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

(有料老人ホーム事業)

当該履行義務は各種介護サービス等が提供された時点で充足され、当該時点において収益を認識しております。取引価格は契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,853,830 千円

(2) 保証債務

事業所の土地と建物所有者の金融機関からの借入債務 207,660 千円に対し保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権 332,903 千円

金銭債務 135,926 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額 559,790 千円

賞与引当金 100,238 千円

退職給付引当金 206,431 千円

減損損失 59,304 千円

資産除去債務 175,263 千円

入居一時金 2,762,466 千円

子会社株式 505,217 千円

その他 373,512 千円

繰延税金資産小計	4,742,221 千円
評価性引当額	△1,538,822 千円
繰延税金資産合計	3,203,399 千円

(繰延税金負債)

資産除去費用	△173,597 千円
繰延税金負債合計	△173,597 千円
繰延税金資産の純額	3,029,801 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接 100%	グループ 通算制度 資金の貸付、借入	グループ通算制度に伴う受取予定額(注 1)	137,040	未収入金	137,040
				資金支援(注 2)	900,458	未収入金	194,174
				資金の貸付 資金の回収	5,000,000 5,000,000	—	—
				利息の受取(注 3)	48,455	—	—
子会社	㈱ふるさと	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 資金の返済	200,000 200,000	—	—
				利息の支払(注 4)	3,989	—	—
役員及びその近親者	当社取締役副社長執行役員奥山真弘の二親等以内の親族	なし	当社有料老人ホームの入居契約	当社有料老人ホームの入居契約(注 5)	28,457	長期前受金	28,432

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ通算制度による通算税効果額の受取予定額であります。

(注 2) 事業所家賃、大規模修繕費等について資金支援を受けており、取引条件は経営状況を勘案して決定しております。

(注 3) 貸付の金利に関しては市場金利と経営状況を勘案して決定しております。

(注 4) 借入の金利に関しては市場金利と経営状況を勘案して決定しております。

(注 5) 価格その他の取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,276 円 9 銭
一株当たり当期純利益金額	122 円 38 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。